

令和4年10月28日提案

## 令和4年第7回琴浦町議会臨時会

### 議案説明付属資料

議案第109号	令和4年度琴浦町一般会計補正予算(第4号) .....	1
議案第110号	財産の取得に係る変更契約の締結について(除雪ドーザー) .....	6

令和4年10月臨時議会 議案概要			担当課	総務課	種別	予算
議案番号	議案第109号	議案名	令和4年度琴浦町一般会計補正予算(第4号)			
目的	物価高騰緊急支援給付金支給事業、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金が創設された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)に係る事業、マイナンバーカード交付事務及び特別職参与の設置の補正を行うもの。					
内容	1 補正額 [単位：千円]					
			補正前予算額	補正額	補正後予算額	
			11,870,519	184,193	12,054,712	
	2 主な追加内容					
	歳入予算の主な補正内容については、次のとおりである。					
	[単位：千円]					
	款名称等			補正額		
	国庫支出金			166,028		
	県支出金			165		
	繰入金			18,000		
合計			184,193			
歳出予算の主な補正内容については、次のとおりである。						
(1) 物価高騰緊急支援給付金支給事業 [92,602千円]						
ア 事業説明						
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり5万円を支給し、生活支援を行う。						
イ 対象者						
令和4年度住民税非課税世帯						
家計が急変した世帯						
ウ 申請期限						
令和5年1月31日						
エ 経費						
物価高騰緊急支援給付金 [90,000千円]						
システム改修委託料 [1,210千円]						
事務費(印刷製本費等) [1,192千円]						
人件費(時間外勤務手当) [200千円]						
オ 財源						

国庫支出金 [92,602 千円]

(2) エネルギー価格高騰に伴う生活困窮者等光熱費助成事業 [2,113 千円]

ア 事業説明

エネルギー価格高騰を受けて、国の物価高騰緊急支援給付金の対象と  
ならない各種手当受給世帯に対し、1世帯あたり1万4千円の光熱費を  
助成し生活支援を行う。

イ 対象者

児童扶養手当、特別児童扶養手当及び特別障害者手当の受給世帯  
(国の物価高騰緊急支援給付金対象の場合は対象外)

ウ 経費

光熱費助成金 [2,100 千円]

通信運搬費 [13 千円]

エ 財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 [1,063 千円]

県支出金 [1,050 千円]

(3) 燃油・エネルギー価格高騰対策事業者交付金 [81,920 千円]

ア 事業説明

燃油・エネルギーの高騰により影響を受ける事業者の事業継続を支援  
する。

イ 対象者

町内に事業所を有する法人、個人事業主

ウ 対象業種

農林漁業者、医療・福祉事業者を除く全業種

エ 要件

通常枠：次のいずれも満たすこと

①令和4年4月から12月までの連続する任意の3ヶ月の町内  
事業所で使用した「燃料費、電気代、ガス料金の合計額」が前  
年同期間と比較して10%以上増加していること。

②町内事業所で令和3年度の任意の連続する3ヶ月の平均事  
業収入が100千円以上あり、今後も事業継続の意思があるこ  
と。

新規創業枠：令和3年9月30日以降に起業しており、事業収入があ  
ること。

オ 交付額

年間売上規模（税抜）	交付額
1,000 万円未満	5 万円
1,000 万円以上 5,000 万円未満	15 万円
5,000 万円以上 10,000 万円未満	20 万円
10,000 万円以上	30 万円

※上記に加え、令和4年4月から12月までの任意の1ヶ月の「燃料費、電気代、ガス料金の合計額」が100万円以上の場合、20万円を加算

※令和3年9月30日以降に起業した者については、年間売上規模に関わらず、交付額5万円

カ 経費

燃油・エネルギー価格高騰対策事業者交付金 [79,900 千円]

審査支払い業務委託料 [2,020 千円]

キ 財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 [68,962 千円]

一般財源 [12,958 千円]

(4) 医療・社会福祉施設物価高騰対策支援事業 [4,728 千円]

ア 事業説明

医療機関、社会福祉施設は、物価高騰に伴い、光熱費や食材費の負担が増えているが、高騰分を価格転嫁できない業態であることから、緊急的な支援を実施し社会生活の持続を図る。

イ 経費

医療・社会福祉施設物価高騰対策支援金 [4,728 千円]

ウ 財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 [4,728 千円]

(5) 肥料価格高騰対策事業 [19,388 千円]

ア 事業説明

肥料価格上昇による所得減少の影響を緩和するため、化学肥料使用量の低減の取組を行う農業者に対し、肥価格上昇相当額の一部を琴浦町農業再生協議会を通じて支援する。

イ 補助対象経費

①令和4年6月～令和5年2月に購入した肥料価格上昇相当額のうち、国の肥料価格高騰対策事業で補填されない部分を助成（国・県の支援金に上乘せ）

②琴浦町農業再生協議会が行う補助金交付に係る事務経費（郵送料・

振込手数料等)

ウ 補助率

① 1/10 (参考: 国 7/10、県 1/10)

② 10/10

エ 経費

肥料価格高騰対策事業補助金 [18,602 千円]

人件費(事務補助 会計年度任用職員) [786 千円]

オ 財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 [18,602 千円]

一般財源 [786 千円]

(6) 漁業者等電気価格高騰対策支援事業 [1,500 千円]

ア 事業説明

電気価格の高騰により影響を受ける漁業者等の事業継続を支援する。

イ 対象者

町内に事業所を有する漁業者、漁業協同組合

ウ 要件

令和4年4月から12月までの連続する任意の3ヶ月の町内事業所で使用した「電気料金」が、前年同期間と比較して10%以上増加していること。

エ 交付額

1ヶ月の電気料金※	交付額
100万円以上 200万円未満	20万円
200万円以上 300万円未満	30万円
300万円以上 400万円未満	40万円
400万円以上	50万円

※令和4年4月から12月までの任意の1ヶ月の電気料金

オ 経費

漁業者等電気価格高騰対策支援事業交付金 [1,500 千円]

カ 財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 [1,500 千円]

(7) 私立こども園・保育園物価高騰対策支援事業 [981 千円]

ア 事業説明

私立保育園等は、物価高騰に伴い光熱費や食材費の負担が急激に増えている一方、収入は原則公定価格で決まっているなど高騰分を価格転嫁できないため、安定した事業運営ができるよう支援する。

イ 経費

	<p>私立こども園・保育園物価高騰対策支援事業補助金 [981 千円]</p> <p>ウ 財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 [981 千円]</p> <p>(8)パソコン増設事業 [1,290 千円]</p> <p>ア 事業説明 物価高騰の対策など業務が増加する中、職員体制を増員して対応するにたり、業務に必要となるパソコンを増設する。</p> <p>イ 経費 備品購入費 [1,290 千円]</p> <p>ウ 財源 一般財源 [1,290 千円]</p> <p>(9)マイナンバーカード交付事務 [2,932 千円]</p> <p>ア 事業説明 マイナポイントの対象となるマイナンバーカードの申請期限が12月に延期となり、マイナンバーカード交付申請件数が増加している。これに伴い、マイナンバーカードの申請・交付・マイナポイント付与の事務を円滑に行うため職員体制を増員し対応する。</p> <p>イ 経費 人件費（事務補助 会計年度任用職員） [2,355 千円] 人件費（時間外勤務手当） [577 千円]</p> <p>ウ 財源 国庫支出金 [2,932 千円]</p> <p>(10)参与職の設置 [925 千円]</p> <p>ア 事業説明 参与職を設置し、町長の求めに応じて町政への助言を受けることで、町政における重要課題解決の促進に資する。</p> <p>イ 任期 令和4年11月1日～令和5年3月31日</p> <p>ウ 経費 人件費 [925 千円]</p> <p>エ 財源 一般財源 [925 千円]</p>
補足事項	

令和4年10月臨時議会 議案概要		担当課	建設住宅課	種別	その他
議案番号	議案第110号	議案名	財産の取得に係る変更契約の締結について(除雪ドーザー)		
目的	除雪ドーザーを購入するに当たり、財産の取得に係る変更契約の締結について、議会の議決を得るもの。				
内容	<p>除雪ドーザーの購入契約を令和4年6月17日に締結したが、世界的な部品供給不足により製品の完成に遅れが生じているため、財産の取得に係る変更契約の締結について、議会の議決を得るものである。</p> <p>1 取得財産 除雪ドーザー  2 契約金額 23,320,000円(変更なし)  3 受注者 有限会社吉村オートサービス  4 契約日 令和4年6月17日  5 納期限 当初：令和4年11月18日  変更：令和5年3月31日</p>				
補足事項					